

銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比184億円増加の6,911億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズに対応するなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比256億円増加の4,788億円となりました。有価証券は、米金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、有価証券ポートフォリオのリバランスを図ったことなどから、前連結会計年度末比232億円減少の2,062億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比24億円増加の419億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.33ポイント低下の8.00%となりました。

損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、株式等売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比11億81百万円増収の191億15百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が減少しましたが、国債等債券売却損が増加したことなどから、前連結会計年度比7億52百万円増加の171億40百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比4億29百万円増益の19億74百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前連結会計年度比2億40百万円増益の12億26百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、株式等売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比9億32百万円増収の138億34百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比4億35百万円増益の17億9百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比3億13百万円増収の54億70百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比11百万円減益の1億75百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による134億59百万円の増加や譲渡性預金の増加による50億6百万円の増加はありましたが、貸出金の増加による256億48百万円の減少などから、前連結会計年度比116億64百万円減少の89億2百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出952億73百万円はありましたが、有価証券の売却による収入749億30百万円や有価証券の償還による収入489億29百万円などから、前連結会計年度比74億41百万円増加の282億87百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億3百万円などから、前連結会計年度比2億52百万円増加の3億7百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比190億77百万円増加の691億82百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結経常収益	18,087 百万円	18,714	18,518	17,934	19,115
連結経常利益	2,115 百万円	2,489	2,857	1,545	1,974
親会社株主に帰属する当期純利益	1,525 百万円	1,234	1,891	986	1,226
連結包括利益	1,762 百万円	4,934	1,127	△ 732	2,673
連結純資産額	35,508 百万円	40,269	40,829	39,567	41,981
連結総資産額	718,294 百万円	736,726	755,428	767,696	793,081
1株当たり純資産額	535.33 円	615.40	626.17	6,143.32	6,506.46
1株当たり当期純利益金額	24.48 円	19.84	30.60	160.43	201.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.29 円	19.66	30.29	158.71	198.99
連結自己資本比率（国内基準）	8.41 %	8.66	8.67	8.33	8.00
連結自己資本利益率	4.66 %	3.46	4.93	2.59	3.18
連結株価収益率	9.23 倍	13.55	7.84	13.90	10.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,296 百万円	13,634	7,215	2,762	△ 8,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,318 百万円	7,693	△ 16,258	20,846	28,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 376 百万円	△ 496	△ 605	△ 559	△ 307
現金及び現金同等物の期末残高	15,870 百万円	36,704	27,055	50,105	69,182

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、「会社法」（平成17年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預け金		52,640	72,747
買入金銭債権		440	433
商品有価証券		221	146
有価証券		229,471	206,224
貸出金		453,245	478,894
外国為替		1,828	1,601
リース債権及びリース投資資産		8,959	8,782
その他資産		3,876	7,144
有形固定資産		9,934	9,670
建物		2,219	2,054
土地		6,876	6,433
リース資産		0	1
建設仮勘定		0	—
その他の有形固定資産		837	1,181
無形固定資産		96	66
ソフトウェア		59	30
その他の無形固定資産		36	36
退職給付に係る資産		413	475
繰延税金資産		57	56
支払承諾見返		8,577	8,915
貸倒引当金		△2,065	△2,078
資産の部合計		767,696	793,081

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預渡性預金		665,131	678,591
借入金		7,580	12,586
外国為替		40,028	41,382
その他負債		—	0
退職給付に係る負債		3,285	6,210
役員退職慰労引当金		1,450	519
偶発損失引当金		65	83
繰延税金負債		134	108
再評価に係る繰延税金負債		686	1,525
支払承諾		1,189	1,175
負債の部合計		8,577	8,915
資本剰余金		728,129	751,100
資本剰余金		8,000	8,000
利益剰余金		5,779	5,779
自己株式		16,687	17,637
株主資本合計		△395	△364
その他有価証券評価差額金		30,072	31,053
土地再評価差額金		5,002	6,329
退職給付に係る調整累計額		2,275	2,244
その他の包括利益累計額合計		2	18
新株予約権		7,280	8,592
非支配株主持分		148	161
純資産の部合計		2,066	2,174
負債及び純資産の部合計		39,567	41,981
		767,696	793,081

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
経常収益		17,934	19,115
資金運用収益		9,403	8,658
貸出金利息		6,719	6,679
有価証券利息配当金		2,300	1,632
コールローン利息及び買入手形利息		0	0
預け金利息		119	108
その他の受入利息		264	238
役務取引等収益		1,802	1,708
その他業務収益		5,787	5,553
その他経常収益		940	3,194
償却債権取立益		0	—
その他の経常収益		940	3,194
経常費用		16,388	17,140
資金調達費用		300	232
預金利息		259	199
譲渡性預金利息		8	3
コールマネー利息及び売渡手形利息		△0	0
借用金利息		32	28
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		898	1,029
その他業務費用		4,660	6,830
営業経費		9,001	8,682
その他経常費用		1,526	364
貸倒引当金繰入額		820	17
その他の経常費用		705	346
経常利益		1,545	1,974
特別損失		22	73
固定資産処分損		3	3
減損損失		19	69
税金等調整前当期純利益		1,523	1,901
法人税、住民税及び事業税		533	393
法人税等調整額		△101	183
法人税等合計		432	576
当期純利益		1,091	1,324
非支配株主に帰属する当期純利益		104	98
親会社株主に帰属する当期純利益		986	1,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
当期純利益		1,091	1,324
その他の包括利益		△1,823	1,349
その他有価証券評価差額金		△1,854	1,333
退職給付に係る調整額		30	15
包括利益		△732	2,673
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△831	2,569
非支配株主に係る包括利益		98	104

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			986		986
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分			△5	31	26
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	685	△216	468
当期末残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益							986
自己株式の取得							△248
自己株式の処分							26
土地再評価差額金の取崩							13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,848	△13	30	△1,830	3	96	△1,730
当期変動額合計	△1,848	△13	30	△1,830	3	96	△1,262
当期末残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△2	32	30
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	950	30	981
当期末残高	8,000	5,779	17,637	△364	31,053

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567
当期変動額							
剰余金の配当							△304
親会社株主に帰属する当期純利益							1,226
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,327	△30	15	1,312	12	108	1,433
当期変動額合計	1,327	△30	15	1,312	12	108	2,414
当期末残高	6,329	2,244	18	8,592	161	2,174	41,981

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,523	1,901
減価償却費		545	515
減損損失		19	69
貸倒引当金の増減(△)		△247	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△71	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△33	△931
資金運用収益		△9,403	△8,658
資金調達費用		300	232
有価証券関係損益(△)		△1,096	△1,131
為替差損益(△は益)		△0	0
固定資産処分損益(△は益)		3	3
貸出金の純増(△)減		△11,894	△25,648
預金の純増減(△)		20,933	13,459
譲渡性預金の純増減(△)		△5,850	5,006
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		9,497	1,354
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△165	△1,029
コールローン等の純増(△)減		△31	6
コールマネー等の純増減(△)		△10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減		△222	226
外国為替(負債)の純増減(△)		—	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		73	176
資金運用による収入		9,459	8,511
資金調達による支出		△326	△265
その他		295	△2,232
小計		3,307	△8,481
法人税等の支払額		△545	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,762	△8,902
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△71,753	△95,273
有価証券の売却による収入		41,019	74,930
有価証券の償還による収入		52,281	48,929
有形固定資産の取得による支出		△694	△295
無形固定資産の取得による支出		△7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,846	28,287
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△310	△303
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△248	△2
自己株式の売却による収入		—	0
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△559	△307
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		23,049	19,077
現金及び現金同等物の期首残高		27,055	50,105
現金及び現金同等物の期末残高		50,105	69,182

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 筑銀ビジネスサービス株式会社
 株式会社ちくぎん地域経済研究所
 ちくぎんリース株式会社
 筑邦信用保証株式会社
 株式会社ちくぎんテクノシステムズ

なお、株式会社ちくぎんテクノシステムズは、設立により当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
 その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に

係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,801百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 112百万円

2. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 204百万円
 延滞債権額 13,321百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 17百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 601百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 14,144百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 7,885百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	46,799百万円
その他資産	22百万円
計	46,823百万円

担保資産に対応する債務

預金 571百万円
借入金 34,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 3,009百万円
その他資産 2,006百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 100百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 61,690百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 61,690百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,751百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 7,938百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,958百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,004百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 11百万円
株式等売却損 87百万円
株式等償却 2百万円

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,352百万円
組替調整額	△1,382百万円
税効果調整前	1,969百万円
税効果額	△635百万円
その他有価証券評価差額金	1,333百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	59百万円
組替調整額	△37百万円
税効果調整前	22百万円
税効果額	△6百万円
退職給付に係る調整額	15百万円
その他の包括利益合計	1,349百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	56,241	6,249	(注1)(注2)
合計	62,490	—	56,241	6,249	
自己株式					
普通株式	1,688	3	1,536	155	(注1)(注3)
合計	1,688	3	1,536	155	

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

(注2) 普通株式の発行済株式総数の減少56,241千株は、株式併合による減少であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、株式併合に伴う端数株式の買取り0千株及び単元未満株式の買取り3千株による増加、普通株式の自己株式の株式数の減少1,536千株は、新株予約権の権利行使139千株、単元未満株式の買増請求1千株及び株式併合1,396千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—				161	
合計		—				161	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	152	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

注 平成29年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味してありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	72,747百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金 (除く日銀預け金)	△3,564百万円
現金及び現金同等物	69,182百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 借主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
 - (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
2. オペレーティング・リース取引
 - (1) 借主側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	14百万円
1年超	86百万円
合計	100百万円
 - (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇用情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。貸出金等の資金運用と預金等の資金調達は、マチュリティギャップ等により金利の変動リスクに晒されております。ALMに関する常務会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しております。また、外貨建資産・負債につきましては、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部が内部監査を実施しております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。
有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しております。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策等を取締役に報告又は付議しております。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALMに関する常務会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、ALMに関する常務会では、金利変動のリスクを減殺することを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段としたデリバティブ取引の方針等を協議しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

[市場リスクに係る定量情報]

- i リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品に関する事項
 - イ トレーディング目的の金融商品 (特定取引勘定)
該当事項はありません。

ロ トレーディング目的以外の金融商品 (銀行勘定)

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金 (外貨建を除く)」等であり、これらの市場リスクを把握・管理するため、市場リスクの計測モデルとしてバリュアット・リスク (以下、「VaR」という。) をリスク指標として利用しております。

VaR (観測期間は5年間、保有期間は120営業日、信頼区間は99%、分散共分散法) の算定に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。平成30年3月末において、当該リスク量の大きさは預金・貸出金のVaRと有価証券のVaR等の単純合算で61億28百万円になります。

また、VaRの信頼性を補完するためバックテストを行っております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しておりますので、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

ii リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品に関する事項

当行グループにおいて、「外貨建資産・負債」及び「デリバティブ」取引等につきましては、市場リスクが僅少であるため定量的分析を利用しておりません。また、市場リスクに重要性がないため、リスク量の記載を省略しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	72,747	72,747	—
(2) 買入金銭債権	433	433	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	146	146	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	205,416	205,416	—
(5) 貸出金	478,894		
貸倒引当金 (*1)	△1,856		
	477,037	480,233	3,196
(6) 外国為替	1,601	1,601	—
(7) リース債権及び リース投資資産	8,782		
貸倒引当金 (*1)	△86		
	8,696	8,734	37
資産計	766,080	769,314	3,233
(1) 預金	678,591	678,648	56
(2) 譲渡性預金	12,586	12,586	△0
(3) 借入金	41,382	41,382	0
(4) 外国為替	0	0	—
負債計	732,560	732,618	57
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用さ れていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用さ れているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- (*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であり、これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 (*1) (*2)	807
合 計	807

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	64,814	—	—	—	—	—
買入金銭債権	433	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	35,825	32,470	57,425	17,099	10,285	20,774
うち国債	21,009	10,591	17,803	—	1,002	—
地方債	2,425	7,602	20,023	7,709	7,378	9,811
社債	11,374	10,440	17,754	8,499	1,635	10,800
外国証券	900	3,302	1,397	200	—	—
その他	116	533	446	690	268	162
貸出金 (*)	160,522	80,975	60,043	36,725	38,095	89,039
リース債権及びリース 投資資産 (*)	2,745	3,860	1,723	241	29	—
合 計	264,342	117,306	119,192	54,066	48,409	109,813

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,492百万円、並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない183百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	637,107	36,157	5,326	—	—	—
譲渡性預金	12,526	60	—	—	—	—
借入金	23,513	16,689	1,180	—	—	—
合計	673,146	52,906	6,506	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社につきましては、退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては中小企業退職金共済制度を設けております。なお、当行において退職給付信託を設定しております。また、連結子会社がある退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,121百万円
勤務費用	213百万円
利息費用	10百万円
数理計算上の差異の発生額	△47百万円
退職給付の支払額	△425百万円
退職給付債務の期末残高	2,871百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,084百万円
期待運用収益	41百万円
数理計算上の差異の発生額	12百万円
事業主からの拠出額	81百万円
退職給付の支払額	△191百万円
退職給付信託の設定	800百万円
年金資産の期末残高	2,827百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,871百万円
年金資産	△2,827百万円
	44百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44百万円

退職給付に係る負債	519百万円
退職給付に係る資産	△475百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	213百万円
利息費用	10百万円
期待運用収益	△41百万円
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	△37百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	144百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	22百万円
合計	22百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	26百万円
合計	26百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	35%
現金及び預金	0%
生保一般勘定	23%
その他	1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し、設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	8.0%~8.5%

(注) 「割引率」は、加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度1百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	42百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 14,900株	普通株式 19,420株
付与日	平成23年7月28日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月29日から平成53年7月28日まで	平成24年7月25日から平成54年7月24日まで

(注) 平成29年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,210株	普通株式 18,250株
付与日	平成25年7月30日	平成26年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月31日から平成55年7月30日まで	平成26年7月30日から平成56年7月29日まで

(注) 平成29年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,510株	普通株式 14,520株
付与日	平成27年7月28日	平成28年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月29日から平成57年7月28日まで	平成28年7月27日から平成58年7月26日まで

(注) 平成29年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名 当行執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,440株
付与日	平成29年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年8月2日から 平成59年8月1日まで

(注) 平成29年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末	5,870	9,700	12,480	12,550	13,520
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	1,320	2,000	3,470	2,300	2,290
未確定残	4,550	7,700	9,010	10,250	11,230
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	—	—	—	—	—
権利確定	1,320	2,000	3,470	2,300	2,290
権利行使	1,320	2,000	3,470	2,300	2,290
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

(注) 平成29年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末	14,520	—
付与	—	21,440
失効	—	—
権利確定	2,590	—
未確定残	11,930	21,440
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	—	—
権利確定	2,590	—
権利行使	2,590	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成29年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1株当たり2,200円	1株当たり2,200円	1株当たり2,200円	1株当たり2,200円	1株当たり2,200円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり2,390円	1株当たり2,080円	1株当たり1,810円	1株当たり2,500円	1株当たり2,280円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、平成29年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1株当たり2,200円	—
付与日における 公正な評価単価	1株当たり2,050円	1株当たり1,990円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、平成29年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注1)	17.6%
予想残存期間(注2)	4.5年
予想配当(注3)	1株当たり 5円
無リスク利率(注4)	△0.08%

(注) 1.平成25年1月21日の週から平成29年7月24日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。

2.付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間により見積りしております。

3.平成29年3月期の配当実績。

4.予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,132百万円
減価償却費	353百万円
有価証券償却	314百万円
退職給付に係る負債	264百万円
その他	276百万円
繰延税金資産小計	2,340百万円
評価性引当額	△1,089百万円
繰延税金資産合計	1,251百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,719百万円
繰延税金負債合計	△2,719百万円
繰延税金負債の純額	△1,468百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
す。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
主に使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は
1.8%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	71百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△6百万円
期末残高	64百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	6,506円46銭
1株当たり当期純利益金額	201円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198円99銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	41,981百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,335百万円
(うち新株予約権)	161百万円
(うち非支配株主持分)	2,174百万円
普通株式に係る期末の純資産額	39,645百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,093千株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併
合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実
施したと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純
利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,226百万円
普通株式の期中平均株式数	6,089千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	72千株
(うち新株予約権)	72千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併
合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実
施したと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整
後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	241	204
延滞債権額	12,879	13,321
3ヵ月以上延滞債権額	79	17
貸出条件緩和債権額	624	601
合 計	13,824	14,144

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.33	8.00
2. 連結における自己資本の額	332	339
3. リスク・アセットの額	3,988	4,236
4. 連結総所要自己資本額	159	169

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,879	4,956	17,836	126	17,962	△28	17,934
セグメント間の内部経常収益	22	201	223	381	605	△605	—
計	12,902	5,157	18,060	507	18,568	△633	17,934
セグメント利益	1,274	186	1,460	86	1,547	△1	1,545
セグメント資産	758,012	12,638	770,650	1,027	771,677	△3,981	767,696
セグメント負債	722,351	9,496	731,847	265	732,113	△3,984	728,129
その他の項目							
減価償却費	493	41	534	11	545	—	545
資金運用収益	9,153	280	9,433	0	9,433	△30	9,403
資金調達費用	288	39	328	0	329	△28	300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	690	1	692	10	702	—	702

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△3,981百万円は、セグメント間消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△3,984百万円は、セグメント間消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,816	5,309	19,126	26	19,153	△37	19,115
セグメント間の内部経常収益	18	160	178	437	615	△615	—
計	13,834	5,470	19,305	463	19,768	△653	19,115
セグメント利益	1,709	175	1,884	91	1,976	△1	1,974
セグメント資産	782,224	14,114	796,339	1,118	797,457	△4,376	793,081
セグメント負債	744,352	10,849	755,201	277	755,478	△4,378	751,100
その他の項目							
減価償却費	490	17	508	6	515	—	515
資金運用収益	8,430	250	8,680	0	8,681	△22	8,658
資金調達費用	216	36	252	0	252	△20	232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	3	288	10	299	—	299

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくごん地域経済研究所及び株式会社ちくごんテクノシステムズであります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△37百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 (2) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント資産の調整額△4,376百万円は、セグメント間消去であります。
 (4) セグメント負債の調整額△4,378百万円は、セグメント間消去であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,719	4,132	4,955	2,126	17,934

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,679	5,065	5,308	2,062	19,115

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	19	—	19	—	19

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	69	—	69	—	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。